2022年度 事業報告書 (決算書含む)

並びに

2023年度 事業計画書

一般社団法人 日本在外企業協会

目 次

1.	2022 年度事業報告書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 1
(添	付資料:講演会・セミナー・部会・グループ研究会開催一覧表)・・・・・・・	13
2.	2022 年度決算報告書	2 0
3.	2023 年度事業計画書:	3 2

2022 年度事業報告書

I. 事業環境

2022 年度は、2021 年度から継続する新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻、台湾を巡る米中関係の緊張、国際的な物価高など日本の内外で様々な課題が生じている。このような状況の中で 2022 年度における当協会の活動は、オンラインによるイベントの実施を中心に、一部参集とオンラインを併用したイベント(ハイブリッド形式)を開催し、ほぼ計画通りに各種イベントを遂行することができた。

Ⅱ. 組織活動

1. 定時社員総会 2022 年 6 月 15 日 日本工業倶楽部会館(2 階大会堂)

第1号議案 2021年度事業報告の件

第2号議案 2021年度決算の件(含む監査報告)

第3号議案 理事交代の件

第4号議案 2022年度事業計画の件

特別講演会「歴史的転換点における、政策とビジネス戦略のゆくえ」

講師: 江田 麻季子(世界経済フォーラム 日本代表)

今年度は特別講演会を実施したが、例年実施していた会員交流会は、新型コロナウイルス 感染症対策の一環で昨年度同様中止とした。

2. 理事会

第1回理事会

第1号議案 2021年度事業報告の件

第 2 号議案 2021 年度決算の件

第3号議案 2022年度事業予算一部修正の件

第4号議案 理事交代の件

第5号議案 企画委員交代の件

第6号議案 新規入会会員の件

報告事項 協会事務局主要人事

書面決議とし、5月24日に全理事の同意を得た。

第2回理事会

第1号議案 業務執行理事(常務理事)選任の件 書面決議とし、6月29日に全理事の同意を得た。

第3回理事会兼第1回企画委員会 2022年10月19日 日外協セミナールーム 第1号議案 2022年度上半期事業報告の件 第2号議案 企画委員交代の件

第3号議案 新規入会会員の件

報告事項 今後の主要日程、協会事務局主要人事

第4回理事会兼第2回企画委員会 2023年3月23日 日外協セミナールーム

第1号議案 2022年度事業報告の件

第2号議案 2023年度事業計画の件

第3号議案 2023年度定時社員総会の招集・議案の件

第4号議案 企画委員交代の件

報告事項 今後の主要日程、協会事務局主要人事

3. 監事会 2022年5月9日 日外協セミナールーム

2021 年度事業の実績報告と決算案審議

公認会計士による会計監査結果報告

上記に関連した業務監査

4. 委員会

『月刊グローバル経営』編集委員会

日外協の国際経営情報誌『月刊グローバル経営』の編集企画の立案・審議を目的として開催。 主な議題は直近号のレビュー、特集および連載企画案についての講評と意見交換など。 委員会は会員企業・協力関係機関における人事・労務・国際業務・海外安全、広報などを担 当する実務家によって構成。

<開催実績>

第 239 回 2022 年 4 月 27 日 (オンライン) 第 240 回 2022 年 5 月 24 日 (オンライン) 第 241 回 2022 年 6 月 22 日 (オンライン) 第 242 回 2022 年 7 月 26 日 (ハイブリッド) 第 243 回 2022 年 9 月 29 日 (オンライン) 第 244 回 2022 年 10 月 25 日 (オンライン) 第 245 回 2022 年 11 月 25 日 (ハイブリッド) 第 246 回 2022 年 12 月 22 日 (ハイブリッド) 第 247 回 2023 年 1 月 26 日 (ハイブリッド) 第 248 回 2023 年 3 月 29 日 (ハイブリッド)

<編集委員会の構成> 2023年3月末時点(社名五十音順)

草深 里英 (味の素㈱)

井上 潔 (サントリーホールディングス㈱)

佐藤 華英子 (中外製薬㈱)

河盛 大介 (㈱電通)

但田 昌嗣(日本電気㈱)

齊藤 友貴 ((一社)日本貿易会)

小口 敦子 (㈱パナソニック総研)

澤村 悠司 (三菱重工業㈱)

皿. 事業活動

2022 年 4 月より、日外協の組織として業務部の中に「海外健康・医療センター」と「国際人事センター」をつくり、既存の「海外安全センター」と併せ、3 つのセンターでそれぞれの事業に取り組んだ。

【業務部 海外健康・医療センター】

2022 年 4 月に新設されたセンターとして、海外健康・医療セミナーおよび海外健康・医療グループ研究会等、下記の通り実施した。

1. セミナー事業(5/5 回実施) (全てオンライン)

会員企業の医療職(産業医、保健師、看護師等)および非医療職(海外人事部門、海外健康管理部門等)を対象にセミナーを実施。今年度は5回実施。

① 「海外勤務者の健康管理~ウィズコロナ時代の対応~」

2022年4月26日 参加者83名

講師:濱田 篤郎 (東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授 日外協 海外健康・医療センター顧問)

② 「激動の時代における海外勤務者および帯同家族のメンタルヘルス対策」

2022年6月1日 参加者109名

講師:鈴木 満(中外製薬㈱ 人事部エンプロイーサポートグループ 統括産業医 日外協 海外健康・医療センター顧問)

③ 「海外派遣者に対する企業の安全配慮義務」

2022年9月9日 参加者222名

講師:中野 明安(丸の内総合法律事務所 弁護士)

④ 「海外駐在員・家族および長期出張者の感染症対策」

2022年11月7日 参加者164名

講師:大曲 貴夫(国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター センター長)

⑤ 「海外派遣者・帯同家族の派遣先における健康管理」

2023年3月6日 参加者202名

講師:山澤 文裕(丸紅㈱東京本社診療所長・東京本社産業医

日外協 海外健康・医療センター顧問)

2. 海外健康・医療グループ研究会事業 (3/3 回実施)

海外健康・医療グループ研究会は会員企業の医療職(産業医・保健師・看護師等)や非医療職(海外人事部門、海外健康管理部門等)を対象とするネットワークづくりと、海外駐在員・家族および長期出張者の健康管理について、各社が情報を交換し、課題を共有できる場と機会を提供するプラットフォームを目指し、新たに立ち上げたグループ研究会である。現在、会員企業から33社、89名のメンバーが参加している(2022年4月発足時より+2社、+11名)。今年度は3回実施。第3回では初のハイブリッド形式で開催した。

- ① 「海外駐在員・家族および長期出張者のメンタルヘルス」2022年7月25日27社から44名参加(オンライン)
- ② 「海外派遣者に対する企業の安全配慮義務」、「海外駐在員・家族および長期出張者の メンタルヘルス」および「その他情報交換」 2022 年 10 月 31 日 28 社から 44 名参加(オンライン)
- ③ 「感染症および継続テーマ (メンタル対応および安全配慮義務)」 2023年2月2日 27社から46名参加 (ハイブリッド)

3. 後援セミナー・講演会事業 (全てオンライン)

① 「海外での子育て ~コロナ禍に子どもの発達を支える~」 2022 年 6 月 19 日

講師:広瀬 宏之 (小児精神・神経科医/神奈川県横須賀市療育相談センター所長) 主催:ゆいグローバルネット、海外に暮らす日本人の子どもたちをみんなで育てる会

② 「コロナ禍のストレス ~自分に最適な対処法を見つけよう!~

=解決志向アプローチの試み=」

2022年9月25日

講師:梶原 成子、平田 奈々、松本 健輔(一般社団法人日本 SFA 協会 臨床心理士) 主催:ゆいグローバルネット

4. 他団体による最新の海外健康・医療に関する情報提供

最新の海外健康・医療に関する情報として、2022 年 12 月 28 日に「職域のための新型コロナウイルス感染症対策ガイド」(*)を海外健康・医療グループ研究会メンバーに紹介(*:海外健康・医療センターが委員である日本渡航医学会・産業保健委員会が制作関与。全面改訂第 6 版(2022 年 12 月 27 日作成))。

5. 海外健康・医療センター顧問就任

海外健康・医療センターの今後の活動のご支援、ご協力やご助言を頂戴するために、海外健康・医療センター顧問として下記3名にご就任頂いた。

濱田 篤郎(東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授)

鈴木 満 (中外製薬㈱ 人事部エンプロイーサポートグループ 統括産業医)

山澤 文裕 (丸紅㈱ 東京本社診療所長・東京本社産業医)

【業務部 国際人事センター】

1. 講演会事業

- (1)中国シリーズ講演会 (3/3 回実施)
 - ① 「中国の最新事情

~中国不正競争防止分野の近時の実務と日系企業の中国応札の注意事項~」

2022 年 7 月 8 日 参加者 33 名 (オンライン)

講師:劉 新宇(金杜法律事務所 パートナー弁護士)

韓 暉 (金杜法律事務所 シニアアソシエイト弁護士)

② 「在中国日系企業において多発する不正行為の法実務および対策」 2022 年 11 月 9 日 参加者 59 名 (オンライン)

講師:劉 新宇(金杜法律事務所 パートナー弁護士)

③ 「日系企業の再編・撤退の最新実務」

2023年2月15日 参加者59名 (オンライン)

講師:劉 新宇(金杜法律事務所 パートナー弁護士)

- (2)「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」シリーズ講演会 (4/4 回実施)
 - ① 「中国の人口問題と人件費の上昇 -人口ボーナスの喪失と経済への影響-」 2022年4月21日 参加者34名 (オンライン)

講師:柯隆(東京財団政策研究所 主席研究員)

② 「党大会以降の中国政治、経済と社会の行方」 2022年7月20日 参加者33名(オンライン) 講師:柯 隆(東京財団政策研究所 主席研究員)

③ 「共産党大会の動向と中国の政策決定メカニズム」 2022年10月20日 参加者48名(オンライン)

講師:柯隆(東京財団政策研究所 主席研究員)

④ 「習近平の『共同富裕政策』と中国の格差問題」2023年1月26日 参加者36名(ハイブリッド)講師:柯 隆(東京財団政策研究所 主席研究員)

(3) その他講演会 (5/5 回実施)

① 「ウクライナ戦争後の世界を考える」2022年4月13日 参加者64名(オンライン)講師:島田 晴雄(慶応義塾大学 名誉教授)

② 「アジア地政学、ここに注目」2022年10月5日 参加者49名(オンライン)講師:高橋 徹(日本経済新聞社論説委員・解説委員)

③ 「米国中間選挙の余波」 2022年11月21日 参加者44名(オンライン) 講師:加瀬 みき (岡崎研究所 上級研究員)

④ 「『習近平の中国』を客観的に分析すれば」 2022年11月30日 参加者56名(オンライン)

講師:三潴 正道(麗澤大学 名誉教授)

⑤ 「台湾有事 ―可能性とその対処について―」2023年2月27日 参加者148名(ハイブリッド)講師:島田 晴雄(慶応義塾大学 名誉教授)

2. 共催セミナー事業

(1)日本貿易会・日本在外企業協会共催

「日・スウェーデン社会保障協定に関する説明会」

2022年5月13日 参加者54名 (オンライン)

講師:和田 康紀(厚生労働省 年金局 国際年金課 課長) 高梨 昭浩(日本年金機構 事業企画部国際事業グループ グループ長)

- (2)㈱グローヴァ主催、日外協 後援 日中ビジネスセミナー
 - ① 「日中異文化理解」「最新中国現代事情」2022年7月5日 参加者50名(オンライン)講師:三潴 正道(麗澤大学 名誉教授)
 - ② 「中国:外交戦略と国内諸問題」2022年7月12日 参加者50名(オンライン)講師:三潴 正道(麗澤大学 名誉教授)
 - ③ 「日中異文化理解」「最新中国現代事情」2023年1月17日、1月24日 参加者50名(オンライン)講師: 三潴 正道(麗澤大学 名誉教授)
- (3)日本国際交流センター共催

「世界はどうなる」

2023年1月17日 参加者87名(ハイブリッド)

講師:田中 均(日本総研 国際戦略研究所 特別顧問)

3. 国別派遣前セミナー事業 (19/19 回実施) (オンライン、一部ハイブリッド) 当セミナーは、2019 年度まで海外職業訓練協会(OVTA)が開催していた「海外派遣前研修」 を継承・改変したもの。赴任者の多い 5 カ国(中国・タイ・インドネシア・ベトナム・インド) を対象に行っている。

<テーマ>「任国事情および卦任者心得」「人事・労務管理」

① インドネシア編

2022 年 5 月 25 日、8 月 30 日、11 月 29 日、2023 年 2 月 22 日 参加者計 21 名 講師: 菊池 武洋(日外協・国際ビジネスアドバイザー) 持田 玲香(日外協・国際ビジネスアドバイザー)

② ベトナム編

2022 年 5 月 27 日、10 月 12 日、2023 年 2 月 28 日 参加者計 12 名 講師: 景山 幸郎 (日外協・国際ビジネスアドバイザー)

③ タイ編

2022 年 4 月 22 日、7 月 28 日、9 月 30 日、2023 年 1 月 27 日 参加者計 37 名 講師:市川 彬 (日外協・国際ビジネスアドバイザー) 山下 雅史(日外協・国際ビジネスアドバイザー)

④ 中国編

2022 年 4 月 20 日、6 月 28 日、9 月 28 日、11 月 22 日、 2023 年 1 月 25 日、3 月 10 日 参加者計 47 名

講師:劉 新宇 (金杜法律事務所 パートナー弁護士) 野地 哲臣 (日外協・国際ビジネスアドバイザー) 廣田 則夫 (日外協・国際ビジネスアドバイザー)

⑤ インド編

2022 年 9 月 7 日、2023 年 2 月 8 日 参加者計 8 名 講師:西川 裕治(日外協・国際ビジネスアドバイザー)

⑥ 特定会員企業からの依頼を受けて個別の「国別海外派遣前セミナー」を 5 回開催した。

4. 国際人事部会事業 (5/3 回実施)

① 「その国の未来をひらく現地リーダーを創るということ ~東南アジアにおける企業の日本人リーダーのリーダーシップを再考する~」 2022 年 5 月 26 日 参加者 29 名 (オンライン)

講師:青木 美知子(㈱コーチ・エイ 取締役執行役員)

② 「新たなグローバル人材育成策を考える ~日米雇用法の相違をベースに~」 2022年6月7日 参加者36名 (オンライン)

講師:本間 道治(オグルツリー・ディーキンス法律事務所、インディアナポリス事務所)

③ 「海外赴任者の国別税務事情 ーインド・ベトナム・中国・日本」

2022 年 7 月 11 日 参加者 51 名 (オンライン)

講師:藤井 恵 (EY 税理士法人)、山口 哲男 (EY インド)、守山 成寿 (EY ベトナム)、 Eliona Zhang (EY 中国)、小島 圭介 (EY 中国)

④ 「米国のエンプロイメント・アット・ウィルの雇用法とジョブ型雇用制度 ~日本のメンバーシップ型雇用制度との比較~」

2022年10月25日 参加者37名(ハイブリッド)

講師:本間 道治(オグルツリー・ディーキンス法律事務所、インディアナポリス事務所)

⑤ 「海外赴任者処遇制度と海外からの人材受け入れ等最新の潮流について

~最新の調査結果等を踏まえてご説明~」

2023年3月14日 参加者55名(ハイブリッド)

講師:藤井 恵(EY 税理士法人 ピープルアドバイザリー・サービス パートナー)

5. 国際人事グループ研究会事業 (9/10 回実施)

東京、関西の2グループで下記の通り開催した。

東京 2022年6月3日 (オンライン)、9月1日 (オンライン)、

12月8日 (ハイブリッド)、2023年3月2日 (ハイブリッド)

(メンバー都合により1回減)

関西 2022年5月27日 (オンライン)、7月15日 (ハイブリッド)、

9月16日 (オンライン)、12月16日 (ハイブリッド)、

2023年2月17日 (ハイブリッド)

6. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

1986 年に開始した「日本語スピーチ・コンテスト優秀者招聘事業」は今年度で 36回目を迎えた。コロナ禍で2020年は中止、2021はオンラインでの開催となったが、3年ぶりに対面型で開催。カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイのASEAN 6カ国から8名が来日し、10月23日~30日まで日本に滞在。企業訪問、日本文化体験などのほか、10月27日には日本アセアンセンターとの共催でアセアンホールにて日本語スピーチ発表会および交流会を開催。

7. 調查・出版物 発行事業

『海外派遣者ハンドブック (インド編)』の改訂を行い、10月に発行。

8. 政府への建議・提言

2022 年 6 月 17 日に公布・施行された「在外教育施設における教育の振興に関する法律」の成立に向け、日本貿易会、海外子女教育振興財団と共に、政府や国会議員への働きかけを実施。2022 年 11 月 30 日、日本貿易会、海外子女教育振興財団と共に自由民主党に所属する国会議員による「在外教育推進議員連盟」の第 19 回総会に出席。海外子女教育に関する要望書を提出。

9. アンケート

隔年で行われている「日系企業における経営のグローバル化に関するアンケート調査」を 2023 年 1 月に実施した。アンケート結果は、日外協ウェブサイトおよび『月刊グローバル経営』 2023 年 5 月号に掲載。

【海外安全センター】

- **1. 講演会事業** (2/2 回実施) (全てオンライン)
 - ① 「国際的に脅威となる感染症危機と緊急退避」

2022年7月27日参加者60名

講師:阿部 圭史(日本エマージェンシーアシスタンス㈱ 危機管理戦略顧問)

② 「海外危機管理広報とインテリジェンス活動」

2023年2月10日参加者58名

講師: 菊地 彰夫 (パブリックリレーションズコンサルタント/ ㈱オオコシセキュリティコンサルタンツ 特別顧問)

2. セミナー事業 (全てオンライン)

(1)海外赴任前セミナー(12/12回実施)

2022 年度より、8月と10月も実施し、年間12回実施することにした

2022年4月14日 参加者21名

2022年5月17日 参加者10名

2022年6月16日 参加者24名

2022 年 7 月 14 日 参加者 13 名

2022年8月18日 参加者20名

2022年9月15日 参加者19名

2022年10月13日参加者24名

2022年11月15日参加者21名

2022年12月15日参加者15名

2023年1月19日 参加者17名

2023年2月9日 参加者32名

2023年3月16日 参加者46名

講師:中村 好伸(EQパートナーズ㈱ 執行役員 シニアコンサルタント)

高柳 文紀(異文化経営研究者)

加藤 稔 (日外協・海外安全アドバイザー)

佐藤 勝雄(日外協・海外安全アドバイザー):2022/12/31 付アドバイザー退任

大洞 豊 (日外協・海外安全アドバイザー):2022/6/1付アドバイザー就任

濱田 篤郎 (東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授

日外協 海外健康・医療センター顧問)

福島 慎二 (東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師)

(2)シミュレーションセミナー (1/1回実施) (ハイブリッド)

第1部:【身代金誘拐の現状と対策】 誘拐シミュレーション

第2部:【クーデター・戦争時対応】 緊急退避の要点

2022年7月7日 参加者14名

講師:松丸 俊彦 (㈱オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント)

加藤 稔 (同上)

(3)外務省後援セミナー

外務省にて9月から開催した6回の「安全対策セミナー(オンライン:4回+集合:2回)」 について後援。

3. 海外安全部会事業 (3/3 回実施)

① 第134回「海外の危機に備える 訓練の重要性」 2022年5月30日参加者42名(オンライン)

講師:竹腰 宏(SOMPOリスクマネジメント㈱ 危機管理コンサルティング部グローバルクライシスグループ 上席コンサルタント)

② 第 135 回「海外安全センター設立 30 周年特別企画 〜対談『海外安全・危機管理のこれから』」

講師:鴨下 誠(外務省 領事局 邦人テロ対策室長)

2022年9月30日~10月24日 録画公開

対談者: 岡田 法久 (日外協・海外安全部会長 (住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 安全対策企画チーム長)) 佐藤 真樹 (日外協 海外安全センター長)

③ 第136回「ウィズ・コロナの時代における海外安全対策(テロ情勢を中心に)兼名刺交換会」 2023年1月12日 芝パークホテル 参加者51名(参集)

4. 海外安全グループ研究会事業 (20/20 回実施)

東京で3グループ、関西、中部各1グループの5グループ体制として、海外安全・危機管理 に関して各社の課題・取り組み等に関し意見・情報交換を行った。

東京 A 2022 年 4 月 15 日 (オンライン)、7 月 1 日 (オンライン)、 10 月 7 日 (オンライン)、2023 年 1 月 20 日 (オンライン)

東京 B 2022 年 7 月 13 日 (オンライン)、9 月 21 日 (ハイブリッド) 12 月 14 日 (ハイブリッド)、2023 年 2 月 14 日 (ハイブリッド)

東京 C 2022 年 6 月 10 日 (ハイブリッド)、9 月 16 日 (ハイブリッド) 11 月 25 日 (ハイブリッド)、2023 年 2 月 17 日 (ハイブリッド)

中部 2022年5月19日 (オンライン)、9月2日 (オンライン)

12月2日 (オンライン)、2023年3月17日 (オンライン)

関西 2022年5月24日 (オンライン)、9月9日 (ハイブリッド) 12月7日 (ハイブリッド)、2023年3月8日 (オンライン)

「海外危機情報連絡会」(11月4日 臨時開催)

上記 5 グループのメンバーのうち希望者のみで、ロシアのウクライナ侵攻に関連した海外安全対策についてオンラインで討議した。参加者 13 名

5. 海外安全·危機管理 認定試験制度

① 「海外安全·危機管理者 認定試験」

2022年10月14日 受験者16名(参集)

- ② 「海外安全・危機管理責任者 認定試験」 2022年10月21日、10月28日、11月11日の計3日間 受験者5名(参集)
- ③ 「海外安全・危機管理者 認定試験」2023年3月3日 受験者17名(参集)

6. 「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行

海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメールマガジンとして、毎月発行した(送付先約 500 通)。

【広報部】

1. 月刊誌関連事業

国際経営情報誌『月刊グローバル経営』 (年間 10 回発行/合併号 2 回含む)を計画通り発行。各号の特集記事は以下のとおり。

4月号 (No. 457) :新しい日常-ウィズコロナを生きる

5月号 (No. 458) : だからこそ SDGs-再生への羅針盤に

6月号 (No. 459) : ウクライナ危機後の世界

7/8 月合併号 (No. 460) : 海外派遣者の健康・医療

9月号 (No. 461) : インバウンドが帰ってくる

10月号(No. 462): 海外安全対策の温故知新-日外協「海外安全センター」発足 30周年

11月号(No. 463):インドのこれから-日外協「海外派遣者ハンドブック インド編」刊行

12 月号 (No. 464) : ASEAN と日本をつなぐ-日外協の草の根国際交流

1/2 月合併号 (No. 465) : 2023 年の展望

3月号 (No. 466) : アフリカの今

2. SDGs フォーラム 2023

「SDGs フォーラム 2023『SDGs の眼』」

2023年2月24日 参加者40名 (オンライン)

講師:佐藤 暁子 (ことのは総合法律事務所 弁護士)

田中 章義(歌人・作家)

司会:黒田 秀雄((一財)日本総合研究所 特任研究員)

【総務部】

1. 安定的協会運営

新規入会は4社(15口)であった。一方、今期末での退会は6社(12口)であった。

2. 在宅勤務体制の強化

Microsoft 365 を導入し、在宅勤務の効率化を図った。

【各部共通】

1. 出版物の電子書籍化

- ① 読者の利便性の向上を図るため出版物の一部を電子書籍化し、日外協ウェブサイトにて 8月から販売を開始した。電子書籍化した出版物は以下のとおり。
 - ・「エンプロイメント・アット・ウィル」
 - ・「海外派遣者ハンドブック」 (アメリカ実用ノウハウ事例集上・下、インドネシア編、西ヨーロッパ実用ノウハウ事例集、インド編)
 - ・「海外赴任者の健康と医療」
 - ・「海外赴任者・出張者の安全マニュアル」
- ② 絶版になった書籍の一部については、PDFで日外協ウェブサイトにて無償公開を開始。
- ③ 『月刊グローバル経営』電子版は、日外協ウェブサイトの会員用メニューにて4月から公開中。

2. 国別生活情報インタビュー動画作成

「海外赴任前セミナー」「国別派遣前セミナー」の参加者からの「国ごとの情報がほしい、 国ごとの事情を知りたい」とのご要望を受け、セミナーの補完教材として動画(タイ王国編) を制作。

内容は「生活のリスクと安全のポイント編」「健康と医療のポイント編」「日常生活の実際編」「お子さんの教育編」の4編で構成。セミナーの補完教材として活用していく。

2022年度 日本在外企業協会 講演会・セミナー・部会・グループ研究会 開催一覧表

_
講演 公
ф
センダー
十十
逐圈
郶
業務
_

★ 4 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	・ 江ラくナー・ おぶす					
開催日		7−₹	講師(敬称略)	講師所属	場所	李 人
1 4月13日	購演会	ウクライナ戦争後の世界を考える	島田 晴雄	慶応義塾大学 名誉教授	オンライン	64
2 4月21日	講演会 柯隆シリーズ第-回	中国の人口問題と人件費の上昇-人口ボーナスの喪失と経済への影響-	極 極	東京財団政策研究所 主席研究員	オンライン	34
3 7月8日	日外協 中国シリーズ講演会 第1回	中国の最新事情 ~中国不正競争防止分野の近時の実務と日系企業の中国応札の注意事項~	(1)劉 新宇(2)韓 暉	(1)金杜法律事務所 パートナー弁護士 (2)金杜法律事務所 シニアアソシエイト弁護士	オンライン	33
4 7月20日	講演会 柯隆シリーズ第二回	党大会以降の中国政治、経済と社会の行方	有	東京財団政策研究所 主席研究員	オンライン	33
5 10月5日	アジア講演会	アジア地政学、ここに注目	高橋 徹	日本経済新聞社 論説委員·解説委員	オンライン	49
6 10月20日	講演会 柯隆シリーズ第三回	共産党大会の動向と中国の政策決定メカニズム	柯 隆	東京財団政策研究所 主席研究員	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	48
7 11月9日	日外協 中国シリーズ 講演会 第 2回	在中国日系企業において多発する不正行為の法実務および対策	劉新宇	金杜法律事務所 パートナー弁護士	オンライン	59
8 11月21日	講演会	米国中間選挙の余波	加瀬 みき	岡崎研究所 上級研究員	オンライン	44
9 11月30日	講演会	「習近平の中国」を客観的に分析すれば	三潴 正道	麗澤大学 名誉教授	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	56
10 1月26日	講演会 柯隆シリーズ第四回	習近平の「共同富裕政策」と中国の格差問題	柯	東京財団政策研究所 主席研究員	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	36
11 2月15日	日外協 中国シリーズ講演会 第3回	日系企業の再編・撤退の最新実務	劉新字	金杜法律事務所 パートナー弁護士	オンライン	59
12 2月27日	購演会	台湾有事 一可能性とその対処について一	島田 晴雄	慶応義塾大学 名誉教授	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	148

_
・後援セミナー】
共催.
国際人事センター
国際人事
【業務部

	1 ★ 42 日	1.不切即 当你へずこっと 六性 区域につい					
	5月13日	日本貿易会·日本在外企業協会共催	日・スウェーデン社会保障協定に関する説明会	(1)和田 康紀 (2)高梨 昭浩	(1)厚生労働省 年金局 国際年金課 課長 (2)日本年金機構 事業企画部国際事業グループ グルーブ長	オンライン	54
2	2 7月5日	㈱グローヴァ主催 日外協也後援	日中ビジネスセミナー「日中異文化理解」「最新中国現代事情」	三猪 正道	麗澤大学 名誉教授	オンライン	20
	3 7月12日	(株)グローヴァ主催 日外協也後援	日中ビジネスセミナー「中国:外交戦略と国内諸問題」	三落 正道	麗澤大学 名誉教授	オンライン	20
4	1月17-24日	4 1月17・24日 (株グローヴァ主催 日外協他後援	日中ビジネスセミナー「日中異文化理解」「最新中国現代事情」	三潴 正道	麗澤大学 名誉教授	オンライン	20
2	5 1月17日	新春展望講演会 共催日本国際交流センター	世界はどうなる	田中均	日本総研 国際戦略研究所 特別顧問	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	87

1 4月20日 国別派 2 4月22日 国別派 4 5月27日 国別派 5 6月28日 国別派 6 7月28日 国別派 7 8月30日 国別派 8 9月7日 国別派	国別派遣前セミナー(中国) 国別派遣前セミナー(タイ) 国別派遣前セミナー(インドキシア)		(1)野地 哲臣(2)劉 新年	(1)日女協 国際ビジネスアドバイザー(2)サニタセド・キーサンド・パー・ナー・サージ	スイブラシボロダゼセルサーニーン	7
6 J 2 S B B B B B B B B B B B B B B B B B B	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			(2)北京金杠法律事務所 ハートナー井護工	<u>;</u>	
5,9258 6,9288 7,9288 8,9308	遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	5
5,9278 6,9288 7,9288 8,9308		(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協 国際ビジネスアドバイザー(2)日外協 ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	2
6,928日 7,928日 8,930日 9,971日	国別派遣前セミナー(ペトナム)	(1)任国事情および赴任者心得(2)人事・労務管理	湯山 幸郎	日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	က
7月28日 8月30日 9月7日	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得(2)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇	(1)日外協 国際ビジネスアドバイザー (2)北京金杜法律事務所 パートナー弁護士	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	ω
8月30日 9月7日	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	市二 恭	日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	4
9月7日	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得(2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協 国際パジネスアドバイガー(2)日外協 ピジネスアドバイガー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	9
	国別派遣前セミナー(インド)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	西川 裕治	日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	8
9 9月28日 国別派	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得(2)人事・労務管理	(1)野地 哲臣 (2)劉 新宇	(1)日外協 国際ビジネスアドバイザー (2)北京金杜法律事務所 パートナー弁護士	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	12
10 9月30日 国別派	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得(2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	12
11 10月12日 国別派	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	湯山 幸郎	日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	4
12 11月22日 国別派	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得(2)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇	(1)日外協 国際ビジネスアドバイザー (2)北京金杜法律事務所 パートナー弁護士	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	9
13 11月29日 国別派	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協 国際ビジネスアドバイザー (2)日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	9
14 1月25日 国別派	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)野地 哲臣 (2)劉 新宇	(1)日外協 国際ビジネスアドバイザー (2)北京金杜法律事務所 パートナー弁護士	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	9
15 1月27日 国別派	国別派遣前セミナー(タイ)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	山下 雅史	日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	16
16 2月8日 国別派	国別派遣前セミナー(インド)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	西川 裕治	日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 田 外宿 セミナールーム およびオンライン	Ŋ
17 2月22日 国別派	国別派遣前セミナー(インドネシア)	(1)任国事情および赴任者心得(2)人事・労務管理	(1)菊池 武洋 (2)持田 玲香	(1)日外協 国際ビジネスアドバイザー (2)日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	7
18 2月28日 国別派	国別派遣前セミナー(ベトナム)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	湯山 幸郎	日外協 国際ビジネスアドバイザー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	2
19 3月10日 国別派	国別派遣前セミナー(中国)	(1)任国事情および赴任者心得 (2)人事・労務管理	(1)廣田 則夫 (2)劉 新宇	(1)日外協 国際ビジネスアドバイザー (2)北京金杜法律事務所 パートナー弁護士	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	80

【海外個	【海外健康・医療センター 海外健康・医療セミナ	<u>†</u> -1				
1 4月26日	第1回海外健康・医療セミナー	海外勤務者の健康管理~ウイズコロナ時代の対応~	濱田 篤郎	東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	83
2 6月1日	第2回海外健康・医療セミナー	激動の時代における海外勤務者および帯同家族のメンタルヘルス対策	第十 道	中外製薬㈱ 人事部エンプロイーサポートグループ 統括産業医	オンライン	109
3 9月9日	第3回海外健康・医療セミナー	海外派遣者に対する企業の安全配慮義務	中野 明安	丸の内総合法律事務所 弁護士	オンライン	222
4 11月7日	第4回海外健康・医療セミナー	海外駐在員・家族および長期出張者の感染症対策	大曲 貴夫	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター病院 国際感染症センター センター長	オンライン	164
5 3月6日	第5回海外健康・医療セミナー	海外派遣労働者・帯同家族の派遣先における健康管理	山澤 文裕	丸紅健康開発センター、丸紅東京本社診療所長、 丸紅産業医	オンライン	202
【海外健	11111					
1 6月19日	ゆいグローバルネット、海外に暮らす日本人の 子どもたちをみんなで育てる会主催 日外協他後援	海外での子育て ~コロナ禍に子どもの発達を支える~	広瀬 宏之	小児精神・神経科医/神奈川県横須賀市療育相談センター所長	オンライン	ı
2 9月25日	ゆいグローバルネット主催 日外協他後援	コロナ禍のストレス~自分に最適な対処法を見つけよう!~ =解決志向アブローチの試み=	(1)梶原 成子 (2)平田 奈々 (3)松本 健輔	(1)(一社)日本 SFA 協会代表理事、臨床心理士 (2)(一社)日本 SFA 協会理事、臨床心理士 (3)(一社)日本 SFA 協会理事、臨床心理士	オンライン	ı
【業務部	1 国際人事部会】					
1 5月26日	第92回 国際人事部会	その国の未来をひらく現地リーダーを創るということ ~ 東南アジアにおける企業の日本人リーダーのリーダーシップを再考する ~	青木 美知子	㈱コーチ・エイ 取締役執行役員	オンライン	59
2 6月7日	第93回 国際人事部会	新たなグローバル人材育成策を考える ~日米雇用法の相違をベースに~	本間 道治	インディアナ州ならびにワシントン州弁護士 オグルツリー・ディーキンス法律事務所、 インディアナポリス事務所	オンライン	36
3 7月11日	第94回 国際人事部会	海外赴任者の国別税務事情一インド・ベトナム・中国・日本	(1) 藤井 惠 (2) 守山 成寿 (3) 山口 哲男 (4) Eliona Zhang、 小島 圭介	(1) EV税理士法人 パートナー (2) EYベトナム Assistant Director (3) EYインド Executive Director (4) EY中国 Executive Director (5) 同 Associate Director	オンライン	15
4 10月25日	第95回 国際人事部会	米国のエンプロイメントアットウィルの雇用法とジョブ型雇用制度 ~日本のメンパーシップ型雇用制度との比較~	本間 道治	インディアナ州ならびにワシントン州弁護士 オグルツリー・ディーキンス法律事務所、 インディアナポリス事務所	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	37
5 3月14日	第96回 国際人事部会	海外赴任者処遇制度と海外からの人材受け入れ等最新の潮流について ~最新の調査結果等を踏まえてご説明~	藤井 恵	EY パートナー	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	55

【業務	5部	国際人事グル	【業務部 国際人事グループ研究会】				【海外健』	東・医療センタ	【海外健康・医療センター 海外健康・医療グループ研究会】	-プ研究会】
		東京地区	東京地区(年5回)		関西地区	関西地区(年5回)		#	年3回	
開催日		会合名	4000	墨	会合名	場所	開催日	会合名	尼季	
6月3日	1	第44回	オンライン	5月27日	第48回	オンライン	7月25日	第1回	オンライン	
9月1日		第45回	オンライン	7月15日	第49回	実地開催、オンライン	10月31日	第2回	オンライン	
12月8日		第46回	集合+オンライン	9月16日	第50回	オンライン	2月2日	第3回	集合+オンライン	
3月2日		第47回	集合+オンライン	12月16日	第51回	実地開催、オンライン				
				2月17日	第52回	実地開催、オンライン				

【海外安	海外安全センター 講演会】					
開催日	会合名	7−₹	講師 (散称略)	講師所属	場所	学 存款
1 7月27日	海外安全講演会 (終了後、会員限定で録画公開(7/29~8/9))	国際的に脅威となる感染症危機と緊急退避	阿部 圭史	日本エマージェンシーアシスタンス㈱ 危機管理戦略顧問	オンライン	09
2 2月10日	海外安全講演会 (終了後、会員限定で録画公開(2/14~2/24))	海外危機管理広報とインテリジェンス活動	菊地 彰夫	パブリックリフーションズコンサルタント 株才オコンセキュリティコンサルタンツ 特別顧問	オンライン	58
【海外安	海外安全センター セミナー】					
開催日	会合名	7 —7	講師 (敬称略)	講師所属	過齡	参 人 冶数
1 4月14日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)佐藤 勝雄 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 シニアコンサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・hヨタ自動車㈱) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	21
2 5月17日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 佐藤 勝雄 (3) 福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱入事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・トヨタ自動車㈱) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師	オンライン	10
3 6月16日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 稔 (3)濱田 篤郎	(1)Eのパートナーズ㈱ 執行役員 シニアコンサルタント (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル㈱人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	24
4 7A7B	シミュレーションセミナー (誘拐事件、クーデター・戦争時対応)	(1)第1部[身代金誘拐の現状と対策]誘拐シミュレーション (2)第2部[クーデター・戦争時対応]緊急退避の要点	(1)松丸 俊彦 (2)加藤 稔	(1)株オオコシ セキュリティ コンサ ルダンツ ジニアコンサ ルダント (2) 同	ハイブリッド 日外協セミナールーム およびオンライン	14
5 7月14日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 稔 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業機入事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル㈱人事部) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師	オンライン	13
6 8月18日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)大洞 豊 (3)濱田 篤郎	(1)EQバートナース㈱ 執行役員 シニアコンサルタント(2)日外協 海外会全アド・バイザー(3)東京医科大学病院 旋航者医療センター 特任教授(3)東京医科大学病院 旋航者医療センター 特任教授	オンライン	20
7 9月15日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)佐藤 勝雄 (3)福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱入事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・トヨタ自動車㈱) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師	オンライン	19
8 10月13日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)加藤 稔 (3)濱田 篤郎	(1) EOパートナーズ機 執行役員 シニアコンサルタント(2) 日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル機人事部)(3) 東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	24
9 11月15日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1) 高柳 文紀 (2) 佐藤 勝雄 (3) 福島 慎二	(1)異文化経営研究者(元・本田技研工業機入事部) (2)日外協 海外安全アドバイザー(元・トヨタ自動車機) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 講師	オンライン	21
10 12月15日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)中村 好伸 (2)大洞 豊 (3)濱田 篤郎	(1)EQパートナーズ㈱ 執行役員 シニアコンサルタント (2)目外島 兼外安全アドパイザー 前:日外協 海外安全センター長) (3)東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授	オンライン	15
11 1月19日	海外赴任前セミナー	(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療	(1)高柳 文紀 (2)加藤 稔 (3)福島 慎二	、事部) ブル(株人事部) 講師	オンライン	17

46

インレイン

32

オンレイン

(1) EQv/ートナーズ㈱ 執行役員 シニアコンサルタント (2) 日外協 海外安全アドバイザー (前・日外協 海外安全センター長) (3) 東京医科大学病院 旋航者医療センター 特任教授 (1) 異文化経営研究者(元・本田技研工業㈱人事部) (2) 日外協 海外安全アドバイザー(元・アズビル㈱人事部) (3) 東京医科大学病院 旋航者医療センター 講師

(1)中村 好伸 (2)大河 豐 (3)濱田 篤郎

(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療

海外赴任前セミナー

2月9日

海外赴任前セミナー

13 3月16日

(1)赴任前に知っておきたい~異なった文化への備え (2)海外生活と安全 (3)海外生活と健康管理・医療

文稔慎紀 二

(1)高替 (2)拾糠 1 (3)福島

部份】	
シセンター	
【海外安生	

参加人数	42	I	51
場所	オンライン	関公 画容	芝パークホテル 2階「ローズ」
講師所属	SOMPOリスクマネジメント様 危機管理コンサ ルティング 部 グローバルクラインスグループ オンライン 上席コンサルタント	住友商事㈱ 災害・安全対策推進部 安全対策企画チーム長 日外協 海外安全センター長	外務省 領事局 邦人テロ対策室長
講師 (敬称略)	竹腰 宏	岡田 法久 佐藤 真樹	順下 誠
₹₹	海外の危機に備える 訓練の重要性	海外安全センター設立30周年特別企画 対談「海外安全・危機管理のこれから」	交換会 (1/16~1/27)) ウイズ・コロナの時代における海外安全対策(テロ情勢を中心に)
会合名	第134回 海外安全部会 (終了後、会員限定で録画公開(6/1~6/10))	第135回 海外安全部会 (終了後、会員限定で録画公開(9/30~10/24)) 対談	第136回 海外安全部会(兼名刺交換会) (終了後、会員限定で録画公開(1/16~1/27))
開催日	5月30日	9月30日	1月12日
	1	2	က

【海外安全センター 海外安全グループ研究会】

	イチンドメー	▶ 伸が メル ピノグ	何パメエノル ノ叫九四1	된 기 기 기											
	東京A (年4回)	年4回)		東京B (年4回)	年4回)		東京C (年4回)	年4回)		中部地区	中部地区(年4回)		関西地区	(年4回)	
	開催日	会合名	上雲	羅羅田	会合名	上 零	工業	会合名	上青	四半四	会合名	海	工業	会合名	佐野
_	4月15日	第83回	オンライン	7月13日	第85回	オンライン	6月10日	第17回	オンライン	5月19日	第90回	オンライン	5月24日	回6/	オンライン
	7月1日	第84回	日上	9月21日	第86回	集合+オンライン	9月16日	第18回	十回	9月2日	第91回	日上	日6日6	第80回	実地開催+オンライン
	10月7日	第85回	日上	12月14日	第87回	中国	11月25日	第19回	十回	12月2日	第92回	日上	12月7日	第81回	日上
	1月20日	第86回	日上	2月14日	第88回	中国	2月17日	第20回	十世	3月17日	第93回	十世	3月8日	第82回	オンライン
<u> </u>	11月4日	海外危機情!	海外危機情報連絡会(ロシア問題) 5グループから希望者のみで臨時開催。ロシアのウクライナ	ブループかられ	希望者のみで問	臨時開催。ロシアのウクライ	ナ侵攻に伴う	海外安全対策	侵攻に伴う海外安全対策についてオンラインで討議	41/202					

【海外安全センター 認定試験】

	参 人 档数	16	2	5	2	17
	場所	ムーパーナミサ協や目	ムールーナミナ協な言	ムールーナミナ協セミナールーム	日外協セミナールーム	ムールーよ≥サ份セミナールーム
	講師所属	 (1)住友商事機 災害・安全対策権進部 安全対策企画チーム長 (2)ソニーグルーブ(株) グルーブ人事部 海外安全対策 チーフセキュリティエキスパート (3)株IHI グローバルセキュリティガ策グリルーブ グループ長 (4)矢崎総業株 総務人事室 危機管理部 	(1)日外協 海外安全アドバイザー(2)(3)日外協 海外安全アドバイザー(元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長)(4)日外協 海外安全アドバイザー	(1)コントロール・リスクス・グループ㈱ カラインカ アンド セキュリティコンサルティング シニア・コンナルダント (2)アンビルグループ・ジャパン合同会社 職務執行役 社長 (3)(一財)DRIジャパン 理事長	(1)日外協 海外安全アドバイザー(2)日外協 海外安全アドバイザー(元・三井物産㈱ 人事総務部 安全対策室長)	 (1)住友商事機 災害・安全対策推進部 安全対策企画チーム長 (2)ソニーグルーブは グルーブ人事部 海外安全対策 チーフセキュリティエキスパート (3)株IHI グローバルセキュリティが策グルーブ グループ長 (4)矢崎総業機 総務人事室 危機管理部
	講師 (敬称略)	(1)岡田 法久 (2)石川 宏治 (3)牧野 茂 (4)堀田 正昭	(1)大洞 豊 (2)(3)筆口 秀一郎 (4)古賀 賢次	(1)大越 吉晃 (2)石川 吉則 (3)長瀬 貴隆	(1)大洞 豊 (2)筆口 秀一郎	(1)岡田 法久 (2)石川 宏治 (3)牧野 茂 (4)堀田 正昭
	7—₹	(1)海外安全,危機管理の目的,必要性、海外安全,危機管理者の業務概要 (2)平時における海外安全,危機管理業務 (3)緊急時における海外安全,危機管理業務 (4)海外での海外安全対策に向けた指導要領	(1)オリエンテーション (2)緊急事態対応・演習① (3)緊急事態対応・演習② (4)緊急事態対応・演習③	(1)緊急事態対応·演習④ (2)緊急事態対応·演習⑤ (3)緊急事態対応·演習⑥	総合演習	(1)海外安全,危機管理の目的,必要性、海外安全,危機管理者の業務概要 (2)平時における海外安全,危機管理業務 (3)緊急時における海外安全,危機管理業務 (4)海外での海外安全対策に向けた指導要領
海外女主センター 認定試験】	숲숨名	第26回 海外安全·危機管理者 認定試験	第11回 海外安全·危機管理責任者 認定試験 (第1日)	第11回 海外安全·危機管理責任者 認定試験 (第2日)	第11回 海外安全·危機管理責任者 認定試験 (第3日)	第27回 海外安全·危機管理者 認定試験
【海外女主	開催日	10月14日	10月21日	3 10月28日	11月11日	3月3日
Į		-	2	3	4	ro C

【海外安全センター 共催・後援セミナー】

(外務省、ジェトロ、中小企業基盤を構機構等共催、日外協等後援) 9/28オンライン、11/10オンライン、12/13オンライン、1/20オンライン、2/21大阪、2/22名古屋

【総務部 特別講演会ほか】

	令 人 数 数		
	場所	日本工業俱楽部会館 2階 大会堂	
	講師所属	世界経済フォーラム 日本代表	
	講師(敬称略)	江田 麻季子	
	- 4	歴史的転換点における、政策とビジネス戦略のゆくえ	
かいし コンコロチス・コント	숲승名	2022年度定時社員総会特別講演会	
- ローンについる	開催日	6月15日	
		-	

【広報部 フォーラムほか】

	参 人 数	40
	場所	ハイブリッド 日外箔セミナールーム およびオンライン
	黨師所	(1)ことのは総合法律事務所 弁護士 (2)歌人・作家 (3)一般財団法人 日本総合研究所 特任研究員
	講師 (敬称略)	(1)佐藤 時子 (2)田中 章義 (3)黒田 秀雄(司会)
	<u>4</u> —4	組のsbas
な形の ノターノムはい。	余승名	SDGsフォーラム2023
L A ∓K ⊓	開催日	2月24日

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

一般社団法人日本在外企業協会

東京都中央区京橋3丁目13番10号 中島ゴールドビル7階

貸借対照表

2023年 3月31日現在

一般社団法人日本在外企業協会 全会計

全会計 (単位:円)

全会計				(単位:円)
科 目		当年度	前年度	増減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		62, 602, 165	50, 256, 436	12, 345, 729
未収会	費	240, 000	180, 000	60, 000
未 収	金	974, 089	1, 089, 677	△ 115, 588
前 払	金	187, 950	264, 200	△ 76, 250
棚 卸 資	産	5, 370, 018	4, 238, 951	1, 131, 067
貯 蔵	品	524, 338	1, 088, 850	△ 564, 512
流動資産合計		69, 898, 560	57, 118, 114	12, 780, 446
2. 固定資産				
(2) 特定資産				
退職給付引当資	産	23, 095, 320	22, 052, 000	1, 043, 320
運 営 積 立 預	金	70, 000, 000	70, 000, 000	0
寄 付 金 資	産	256, 382, 944	270, 937, 466	△ 14, 554, 522
特定資産合計		349, 478, 264	362, 989, 466	△ 13, 511, 202
(3) その他固定資産				
建物付属設	備	10, 319, 343	11, 621, 363	△ 1,302,020
什 器 備	品	4, 199, 027	5, 160, 433	△ 961, 406
一 括 償 却 資	産	0	47, 594	△ 47, 594
無 形 固 定 資	産	1, 201, 274	376, 200	825, 074
電 話 加 入	権	180, 000	180, 000	0
保証	金	16, 298, 720	16, 298, 720	0
その他固定資産合計		32, 198, 364	33, 684, 310	△ 1,485,946
固定資産合計		381, 676, 628	396, 673, 776	△ 14, 997, 148
資産合計		451, 575, 188	453, 791, 890	△ 2, 216, 702
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未 払	金	1, 165, 806	1, 000, 896	164, 910
前 受	金	828, 850	828, 850	0
前 受 会	費	2, 460, 000	240, 000	2, 220, 000
預り	金	545, 537	514, 037	31, 500
仮 受	金	0	2, 500	△ 2,500
賞 与 引 当	金	2, 843, 000	2,800,000	43, 000
流動負債合計		7, 843, 193	5, 386, 283	2, 456, 910
2. 固定負債				
退 職 給 付 引 当	金	23, 095, 320	22, 052, 000	1, 043, 320
固定負債合計		23, 095, 320	22, 052, 000	1, 043, 320
負債合計		30, 938, 513	27, 438, 283	3, 500, 230
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄	金	256, 382, 944	270, 937, 466	△ 14, 554, 522
指定正味財産合計		256, 382, 944	270, 937, 466	△ 14, 554, 522
(うち特定資産への充当	額)	(256, 382, 944)	(270, 937, 466)	(△ 14, 554, 522)

科目	当年度	前年度	増減
2. 一般正味財産	164, 253, 731	155, 416, 141	8, 837, 590
(うち特定資産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
正味財産合計	420, 636, 675	426, 353, 607	△ 5,716,932
負債および正味財産合計	451, 575, 188	453, 791, 890	△ 2, 216, 702

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般社団法人日本在外企業協会

_ <u>土</u> 本 前		<u> </u>	(単位:口)
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	[1,793]	[1, 104] [689]
特 定 資 産 受 取 利 息	1, 793	1, 104	689
受 取 会 費	[96, 140, 000]	[97, 860, 000] [\triangle 1, 720, 000]
正 会 員 受 取 会 費	92, 960, 000	94, 740, 000	△ 1,780,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	3, 180, 000	3, 120, 000	60,000
事 業 収 益	[11, 341, 325]	[12, 339, 668] [\triangle 998, 343
月刊誌関連事業収益	1, 452, 496	1, 477, 138	△ 24, 642
調査・刊行物発行事業収益	2, 990, 405	3, 009, 856	\triangle 19, 451
講演会・セミナー・部会・研究会事業収益	5, 346, 000	6, 366, 250	△ 1,020,250
認 定 試 験 事 業 収 益	1, 485, 000	1, 419, 000	66, 000
安全関連コンサルティング事業収益	67, 424	67, 424	0
受 取 寄 付 金	[14, 554, 522]	[0]	14, 554, 522
受 取 寄 付 金 振 替 額	14, 554, 522	0	14, 554, 522
雑 収 益	[25, 601]	[1, 519, 678] [\triangle 1, 494, 077
受 取 利 息	3, 328	2, 384	944
雑 収 益	22, 273	1, 517, 294	△ 1, 495, 021
経常収益計	122, 063, 241	111, 720, 450	10, 342, 791
(2) 経常費用			
事	[86, 064, 215]	[43, 214, 916] [42, 849, 299
給 料 手 当	21, 730, 236	0	21, 730, 236
賞 与	2, 081, 475	0	2, 081, 475
賞 与 引 当 金 繰 入	2, 142, 700	0	2, 142, 700
退職給付費用	878, 290	0	878, 290
法 定 福 利 費	4, 044, 347	0	4, 044, 347
福 利 厚 生 費	513, 022	0	513, 022
旅費交通費	(6, 098, 758)	(2, 321, 688) (3, 777, 070)
海外出張旅費交通費	899, 744	0	899, 744
国 内 出 張 旅 費 交 通 費	747, 889	0	747, 889
外 出 交 通 費	42, 041	26, 408	15, 633
講	1, 008, 060	79, 744	928, 316
通 勤 費	2, 399, 919	2, 215, 536	184, 383
国際交流滞在費	1, 001, 105	0	1,001,105
通 信 運 搬 費	2, 468, 447	1, 673, 784	794, 663
会議費	159, 477	124, 924	34, 553
会場	191, 649	176, 161	15, 488
減 価 償 却 費	2, 236, 022	0	2, 236, 022
消耗品費	0	144, 687	△ 144, 687
印 刷 製 本 費	7, 428, 905	7, 065, 465	363, 440
調 査 ・ 刊 行 物 販 売 原 価	(2, 249, 584)	(1, 490, 977) (758, 607)
期 首 棚 卸 高	4, 238, 951	4, 711, 526	△ 472, 575

		科		目					当年度		前年度		増 減
旅	費交	: 通	費	(刊行	物)		895, 991		0		895, 991
会	議	費	(刊	行	物)		13, 568		0		13, 568
印	刷製	上 本	費	(刊行	物)		2, 179, 614		759, 000		1, 420, 614
原	稿	料	(刊	行	物)		364, 800		300, 700		64, 100
交	際	費	(刊	行	物)		41, 896		0		41, 896
期		末	棚		卸		高		5, 485, 236	Δ	4, 280, 249	Δ	1, 204, 987
光	熱		水		料		費		752, 236		633, 971		118, 265
事	務	所		賃	借		料		19, 387, 778		20, 195, 570	Δ	807, 792
IJ				ス			料		956, 324		263, 088		693, 236
シ	ス	テ	A	利	用		料		3, 617, 424		152, 196		3, 465, 228
保			険				料		46, 420		28, 560		17, 860
諸			謝				金		5, 441, 198		6, 016, 856	Δ	575, 658
交			際				費		1, 007, 605		405, 033		602, 572
委			託				費	(143, 583)	(0)	(143, 583
委			託				費		143, 583		0		143, 583
原			稿				料		1, 851, 394		1, 986, 938	Δ	135, 544
著	作		権		料		等		293, 507		205, 188		88, 319
資	料	· 書		善	購 ブ		費		334, 464		325, 284		9, 180
諸	会	議		参	加		費		0		2,000	Δ	2,000
雑							費		9, 370		2, 546		6, 824
管		3	理			費			26, 942, 528]	[64, 183, 968]	[△	37, 241, 440
給		料		手			当		3, 942, 996		25, 408, 103	Δ	21, 465, 107
賞							与		668, 025		2, 694, 200	Δ	2, 026, 175
賞	与	引	当	金	繰		入		700, 300		2, 800, 000	Δ	2, 099, 700
退	職	給		付	費		用		195, 030		561, 725	Δ	366, 695
法	定		福		利		費		1, 197, 501		4, 970, 415	Δ	3, 772, 914
福	利		厚		生		費		199, 508		760, 417	Δ	560, 909
旅	費		交		通		費	(831, 630)	(787, 093)	(44, 537
玉		出張		費		通	費		89, 930		93, 960	Δ	4, 030
外		出	交		通		費		36, 780		28,620		8, 160
通			勤				費		704, 920		664, 513		40, 407
通	信		運		搬		費		248, 286		1, 032, 109	Δ	783, 823
支	払		手		数		料		165, 680		164, 590		1, 090
会			議				費		68, 870		51,600		17, 270
会			場				費		328, 900		346, 500	Δ	17,600
減	価		償		却		費		869, 564		3, 324, 388	Δ	2, 454, 824
消	耗	什	器	備	品		費		501, 050		2, 200, 498	Δ	1, 699, 448
消		耗		品			費		618, 672		203, 110		415, 562
修		•	繕				費		44, 000		13, 200		30, 800
印	刷		製		本		費		594, 367		459, 987		134, 380
光	熱		水		料		費		292, 534		211, 323		81, 211
事	務	所		賃	借		料		7, 539, 693		6, 731, 902		807, 791
7	3/3	171		~	111		1.1	1	., 555, 555	l	o, .oi, oou		001,101

科目	当年度	前年度	増減
保 守 料	100, 150	563, 420	△ 463, 270
システム利用料	1, 327, 846	2, 008, 784	△ 680, 938
保解料	379, 400	314, 445	64, 955
交 際 費	544, 030	96, 882	447, 148
租 税 公 課	712, 025	803, 772	△ 91,747
新 聞 図 書 費	228, 600	181, 878	46, 722
支 払 報 酬	495, 000	495, 000	0
委 託 費	(1, 332, 940)	(1, 527, 960)	(△ 195, 020)
出 向 契 約 委 託 費	150, 000	600,000	△ 450,000
W E B 管 理 委 託 費 支 出	1, 182, 940	927, 960	254, 980
宣 伝 広 告 費	28, 875	28, 875	0
資料·書籍購入費	3, 200	0	3, 200
諸 会 議 参 加 費	20, 000	0	20,000
他 会 会 費	2, 178, 500	2, 006, 800	171, 700
雑費	315, 766	1, 657, 852	△ 1, 342, 086
経常費用計	113, 006, 743	107, 398, 884	5, 607, 859
評価損益等調整前当期経常増減額	9, 056, 498	4, 321, 566	4, 734, 932
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9, 056, 498	4, 321, 566	4, 734, 932
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞 与 引 当 戻 益	[50, 500]	[0]	[50, 500]
経常外収益計	50, 500	0	50, 500
(2) 経常外費用			
棚 卸 資 産 廃 棄 損	[269, 408]	[41, 298]	[228, 110]
経常外費用計	269, 408	41, 298	228, 110
当期経常外増減額	△ 218, 908	△ 41, 298	△ 177, 610
当期一般正味財産増減額	8, 837, 590	4, 280, 268	4, 557, 322
一般正味財産期首残高	155, 416, 141	151, 135, 873	4, 280, 268
一般正味財産期末残高	164, 253, 731	155, 416, 141	8, 837, 590
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	[0	[270, 937, 466]	[△ 270, 937, 466]
受 取 寄 付 金	0	270, 937, 466	\triangle 270, 937, 466
一般正味財産への振替額	[△ 14, 554, 522]	[0]	[\triangle 14, 554, 522]
一般正味財産への振替額	$(\triangle 14, 554, 522)$	(0)	(△ 14, 554, 522)
寄 付 金	△ 14, 554, 522	0	△ 14, 554, 522
当期指定正味財産増減額	△ 14, 554, 522	270, 937, 466	△ 285, 491, 988
指定正味財産期首残高	270, 937, 466	0	270, 937, 466
指定正味財産期末残高	256, 382, 944	270, 937, 466	△ 14, 554, 522
Ⅲ 正味財産期末残高	420, 636, 675	426, 353, 607	△ 5, 716, 932

財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本在外企業協会

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準および評価方法棚卸資産……先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……法人税法に基づく定額法による

一括償却資産……一括償却資産として3年の均等償却による

無形固定資産……法人税法に基づく定額法による

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の夏季賞与支給に備えるため規定に基づく支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を 計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に基づき当期末における退職給付の要支給額に相当する 金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式による。

3. 会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額およびその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	22, 052, 000	1, 043, 320	0	23, 095, 320
運営積立預金	70, 000, 000	0	0	70, 000, 000
寄付金資産	270, 937, 466	0	14, 554, 522	256, 382, 944
合 計	362, 989, 466	1, 043, 320	14, 554, 522	349, 478, 264

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

7				
科目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	23, 095, 320	_	_	(23, 095, 320)
運営積立預金	70, 000, 000	_	(70,000,000)	_
寄付金資産	256, 382, 944	(256, 382, 944)	_	_
合 計	349, 478, 264	(256, 382, 944)	(70, 000, 000)	(23, 095, 320)

6. 担保に供している資産なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物付属設備	16, 222, 331	5, 902, 988	10, 319, 343
什器備品	10, 709, 414	6, 510, 387	4, 199, 027
一括償却資産	142, 780	142, 780	0
無形固定資産	1, 723, 700	522, 426	1, 201, 274
合 計	28, 798, 225	13, 078, 581	15, 719, 644

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	14, 554, 522
合 計	14, 554, 522

9. 関連当事者との取引の内容なし

10. 引当金明細

(単位:円)

科目前期末残高		当期増加額	当期減少額		当期末残高
	刑券/小汉同	当规恒加强	目的使用	その他	∃ <i>州小</i> 汉同
賞与引当金	2,800,000	2, 843, 000	2, 749, 500	50, 500	2, 843, 000
退職給付引当金	22, 052, 000	1, 043, 320	0	0	23, 095, 320
合 計	24, 852, 000	3, 886, 320	2, 749, 500	50, 500	25, 938, 320

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略する。

財産目録

2023年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

	本在外企業協会 照表科目	場所・物量・摘要等	金額	(単位:円)
(流動資産)		7,777		
	現金預金	手元保管	293,287	
		みずほ銀行 京橋支店 1283798	19,750,334	
		三井住友銀行 京橋支店 4152996	9,760,036	
		三菱UFJ銀行 京橋支店 4152462	22,683,240	
		三菱UFJ銀行 京橋中央支店 11335	8,654,904	
		みずほ信託銀行 本店 4284925	1,380,252	
		ゆうちょ銀行 振替口 00120-3-53665	80,112	62,602,165
	未収金	日経テレコン利用料	4,769	, ,
		資料•刊行物売上	308,491	
		セミナー参加費	660,829	974,089
	未収会費	2022年度下期会費	240,000	240,000
			,	,
	前払金	通勤費	187,950	187,950
	棚卸資産			5,370,018
	貯蔵品			524,338
流動資産合計				69,898,560
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産			
		みずほ銀行 京橋支店	10,000,000	
		三菱UFJ銀行 京橋中央支店	6,695,000	
		[普通預金]		
		三菱UFJ信託銀行 本店	6,400,320	23,095,320
	運営積立預金	[定期預金]		
		三井住友銀行 京橋支店	50,700,000	
		三菱UFJ銀行 京橋支店	14,000,000	
		みずほ信託銀行 本店	5,300,000	70,000,000
	寄付金積立金	[普通預金]		
7 0 14 17 14 1/2		みずほ銀行 京橋支店	256,382,944	256,382,944
その他固定資産	74. H. / J. E. O. / 144			10.010.010
	建物付属設備			10,319,343
	什器備品			4,199,027
	一括償却資産			0
	無形固定資産	02 2507 0071		1,201,274
	電話加入権	03-3567-9271		180,000
田党次安公司	保証金	中島ゴールドビル		16,298,720
固定資産合計				381,676,628
資産合計				451,575,188

財産目録

2023年 3月31日現在

一般社団法人 日本在外企業協会

(単位:円)

及工匠四尺百	平住外让未肠云			(単位:円)
貸借为	け照表科目	場所·物量·摘要等	金額	
(流動負債)				
	未払金	社会保険料(事業主負担分)3月分	325,059	
		郵送料	28,158	
		通信•運搬費	27,456	
		消費税	456,100	
		パソコンリース費	18,036	
		消耗品、複合機カウンター料金等	66,003	
		音響機器等カード決済費用	216,944	
		出向者通勤費3月分	28,050	1,165,806
	前受金	2023年度分月刊誌広告料		828,850
	前受会費	2023年度分		2,460,000
	預り金	報酬等源泉所得税	54,704	
		源泉所得税	44,186	
		社会保険料	317,247	
		住民税	129,400	545,537
	賞与引当金	2023年度夏季賞与分		2,843,000
流動負債合計				7,843,193
(固定負債)				
	退職給付引当金			23,095,320
固定負債合計			_	23,095,320
負債合計				30,938,513
正味財産				420,636,675

監査報告書

1. 監査の方法及びその内容

私は、2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の事業年度における一般社団法人日本在外企業協会の収支及び財産の状況並びに理事の職務執行の状況を監査するため、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事会及び監事会に出席することにより、理事及び使用人等から財産の状況並びに職務執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査を行いました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧・調査を行い、当該年度に係る事業報告書及び附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書について監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及び附属明細書は、法令及び定款(第30条)に従い、法人の状況を正しく示していることを確認致しました。
- (2)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認致しました。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

2023年5月11日

一般社団法人 日本在外企業協会

監事亡田猛



2023 年度事業計画書

I. 2023 年度予算大綱方針

2023年度は下記を課題と捉え、事業計画/予算を策定する。

- (1) 予算と企画は、制限が大幅に緩和されたウィズコロナ体制を見据えた活動レベルを想定し立案する。
- (2) アンケート、インタビューによるビジネス環境変化や会員企業ニーズの把握、イベント 見直し、センター連携のイベント企画を行う。
- (3) 3つめの事業の柱である海外健康・医療のイベントを更に充実させる。
- (4) ステークホルダーとの関係強化のためのネットワークのマネジメントを実施する(講師、アドバイザーの次世代人材確保も念頭に入れる)。
- (5) 出版物、イベントの宣伝(他団体などのメルマガ・月刊誌の活用等)による日外協およびその活動の Awareness の向上に取り組む。
- (6) 業務の IT・DX 活用による効率化の模索。
- (7) 既存会員企業との関係強化と新規会員の獲得。

Ⅱ. 2023 年度予算

1. 会費

2022 年度は、期初会員数 258 社、口数 788 ロでスタートし、最終受取会費は 96,140 千円 (予算 98,000 千円に対し▲1,860 千円)となる。新規入会は 4 社(15 口) 、退会 6 社(12 口)となった。

2023 年度は、期初会員数は 256 社、口数は 791 ロでスタートするが、新規会員獲得に尽力 し、予算としては 98, 240 千円 (平均口数 819 口) とした。

<会員数・口数・受取会費推移>

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度予算
期初会員数	289 社	294 社	280 社	266 社	258 社	256 社
期初口数	872 □	877 □	862 □	817 □	788 □	791 □
会費(千円)	106, 430	107, 060	103, 300	97, 860	96, 380	98, 240
年平均口数	887 □	892 □	861 □	816 口	803 □	819 口

2. 事業収益・受取寄付金振替額

事業収益は、2022年度対比 1,503千円増の 12,844千円とした。この増加は、コロナ禍の影響が軽減される前提で講演会、セミナー等への収益増を見込んだものである。

受取寄付金振替額は13,751千円とした(業務部経費の50%)。

3. 経費

2023 年度予算は、2022 年度対比 8,342 千円増の 121,349 千円とした。この増加は、コロナ 禍の影響が軽減される前提で事業の正常化等による。

4. 正味財産

上記より 2023 年度の正味財産期末残高は、410,398 千円(2022 年度対比▲10,239 千円)となる。

Ⅲ. 事業計画案

【業務部 海外健康・医療センター】

2022 年 4 月に立ち上げた海外健康・医療センターの主力事業である「海外健康・医療セミナー」および「海外健康・医療グループ研究会」につき、セミナー参加者ならびにグループ研究会メンバーの要望・期待に加え、海外健康・医療センター顧問からのアドバイスをもとに改善を継続し価値向上を図ると共に、新規事業の取り組み可能性を検討する。

1. セミナー事業 年5回

会員企業の海外駐在員・家族および長期出張者の健康管理に携わる医療職(産業医、保健師、看護師他)や非医療職(海外人事部門、健康管理部門他)を対象としたトップクラスの専門家によるセミナーを実施し、開催に当たっては海外も含め遠隔地からの参加も考慮しオンライン開催をメインで進める。他方、年に1度程度ハイブリッド開催を検討する。

<主なテーマ (例) >

「メンタルヘルス対策」「企業の安全配慮義務」「感染症対策」「駐在先における健康管理」ほか

• 2023 年 5 月 15 日開催

第6回海外健康・医療セミナー「海外駐在員のワクチン接種・最新情報」 講師:濱田 篤郎 (東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授 日外協 海外健康・医療センター顧問)

• 2023 年 7 月 12 日開催予定

第7回海外健康・医療セミナー「海外駐在員のメンタル対応の標準化」(仮) 講師:鈴木 満 (中外製薬㈱ 人事部エンプロイーサポートグループ 統括産業医 日外協 海外健康・医療センター顧問)

2. 海外健康・医療グループ研究会事業 年4回

海外健康・医療グループ研究会では、会員企業の医療職(産業医、保健師、看護師他)や非 医療職(海外人事部門、健康管理部門他)を対象とするネットワークづくりと、海外駐在員・ 家族および長期出張者の健康管理について、各社が情報を交換し、課題を共有できる場と機 会を提供する。開催に当たってはハイブリッド開催の継続を目指す。加えて、東京以外の関西・中部地区における開催を検討する。

<主な活動内容>

- ・特定のテーマに関するグループ研究会メンバー限定で各社の情報交換および課題共有、 メンバー各社の事例紹介
- ・海外健康・医療センター主催の「海外健康・医療セミナー」のテーマに関連する課題を 研究会で掘り下げると共に自由討議も実施

<主な研究テーマ>

- ・アンケートやヒアリングなどで得た研究会メンバーのニーズに基づいて取り上げる
- ・海外駐在員・家族および長期出張者のメンタルヘルス対応
- ・海外駐在員・家族および長期出張者に対する企業の安全配慮義務
- ・海外駐在員・家族の感染症対策

3. 医学会との関係構築

日本渡航医学会・産業保健委員会が発信する最新の海外健康・医療に関する情報を会員企業 に共有する。加えて、同委員会所属メンバーとの関係構築により海外健康・医療セミナー講 師候補を模索する。

4. 講演会およびワークショップの後援・共催

海外健康・医療を中心とする NPO 等が開催する講演会およびワークショップの後援・共催を 実施する。

【業務部 国際人事センター】

1. 講演会事業 年 20 回

- (1) 「中国の最新事情」シリーズ講演会 3回(劉 新宇氏) 金杜法律事務所パートナーの劉弁護士より、専門である法務、経営管理的側面から在中 企業ならびに駐在員が知っておくべきあるいは注意すべき情報の解説を行う。
- (2) 「ネオチャイナリスクに立ち向かう日本企業の対応」シリーズ講演会 3回(柯隆氏) 昨年度に引き続き、東京財団政策研究所 主席研究員の柯隆氏より、日本企業が注意す べき中国経済・社会の動向分析を毎回テーマごとに解説を行う。
- (3) その他講演会 6回

今年度はロシア・ウクライナ戦争に対する欧州各国の対応と関係に関する講演会を5月に実施する。また、米国国内情勢、中国国内情勢およびASEAN 諸国情勢の講演会も継続して開催する。2024年年初には恒例の田中均氏による新春特別セミナー、また慶応義塾大学名誉教授の島田晴雄氏による講演会も継続する。

(4) 国際人事部会 8回

「海外派遣者の処遇、税・社会保険」「アメリカ雇用法」に加えて、本社ならびに現地

法人担当者向けの各国労務事情の最新情報を現地弁護士が解説する講演会を開催する。 また、現地国の人材、教育サービス会社による現地社員の満足度向上、人材育成に関す る講演会を実施する。これらにより現地法人における現地社員の育成の推進に貢献し たい。

2. 共催セミナー・後援事業

中部・関西地区の経済団体との共催事業について開催の可能性を引き続き検討する。

3. 国別派遣前セミナー事業 (一般) 年19回

昨年度に続き中国を年6回、タイ・インドネシアを年4回、ベトナムを年3回、インドを年2回実施する。期間中においても回数、対象国、講師については適宜見直しを行っていく。 赴任者向けセミナーの在り方について協会全体として検討していきたい。

4. 国別派遣前セミナー事業(個別)

昨年度、特定会員企業から依頼を受けて数回開催した個別の「国別派遣前セミナー」は要望 に応じて開催する。

5. 国際人事グループ研究会事業 年8回

国際人事グループ研究会(東京地区・関西地区)各年4回/計年8回開催。

テーマは、グローバル人材育成、海外派遣者の処遇制度見直し、査証問題等、国際人事部門が直面する諸問題。メンバー会社による自社取り組みの紹介、情報交換、外部専門家からの助言などを東京、関西地区で各々年4回開催する。

6. 調查・出版物 発行事業

本年度は『海外派遣者ハンドブック(タイ王国編)』の大幅改訂を 11 月に行う。 また本年後半からは同(インドネシア編)の改訂に向けた準備を開始し、24 年度前半に改 訂を目指す。

7. 国際交流活動事業・日本語スピーチ発表会優秀者招聘事業

昨年は、3年ぶりに日本で開催することができたが、対象 ASEAN 10 カ国中 6 カ国から 8 名が参加した。その内 2 名は過年度に当該国で招聘者に選出されたがコロナのため訪日が叶わなかった。本年はすべての国が参加する前提で準備を進めていきたい。

8. 政府への建議・提言

- (1) 二国間社会保障協定については「厚生労働省年金局国際年金課」との連携を強め、ベトナム、タイなど派遣者の多い国との協定締結の促進、ならびに締結した際の説明会の充実に努めていく。
- (2) 海外子女教育については海外子女教育振興財団(JOES)との連携を強め、日本人学校、

および幼児教育を中心とした海外子女教育ならびに帰国子女の課題についての把握ならびに重要性の啓発に努める。また、企業へのアンケート調査については JOES との統合を検討する。

(3) その他の海外健康医療問題も含めて海外派遣者にまつわる諸問題に対して、情報収集を踏まえて会員の声を代弁していく活動を拡充する。

【海外安全センター】

1. 講演会事業 年 2 回

海外安全講演会

ウィズコロナの時代や、台湾有事のリスクなどの国際情勢を冷静に見極め、会員企業の海外 駐在員や家族、出張者の安全を如何に確保するか?をテーマとして、専門家を講師に招い て実施する。

2. セミナー事業

(1) 海外赴任前セミナー (現状のオンライン形式のみによる開催を継続する)

12回/年とし、毎月開催とする。

下記講師陣よるセミナーを実施する。

講師:中村 好伸(EQパートナーズ㈱執行役員 シニアコンサルタント) 【異文化】

高柳 文紀(異文化経営研究者) 【異文化】

加藤 稔 (日外協・海外安全アドバイザー) 【海外安全】

大洞 豊 (日外協・海外安全アドバイザー) 【海外安全】

濱田 篤郎(東京医科大学病院 渡航者医療センター 特任教授【海外医療】

【海外医療】

日外協・海外健康・医療センター顧問)

福島(慎二(同上。感染制御部)准教授)

(2) シミュレーションセミナー 1回/年 (2023年6月2日開催予定)

テーマ:誘拐対応、緊急事態対応

予定講師:松丸 俊彦 (㈱オオコシセキュリティコンサルタンツ シニアコンサルタント)

加藤 稔 (同上。日外協・海外安全アドバイザー)

実践的なセミナーであることから参集型での開催を基本とする。(ただし、感染症リスクを考慮して、オンラインまたはハイブリット形式で開催する可能性もあり)。

(3) 外務省後援セミナー:6、7回/年

外務省にて秋より開催予定の「安全対策セミナー」や「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練」について後援予定。

3. 海外安全部会事業 3回/年

海外派遣企業の安全対策などをテーマに、海外安全セキュリティコンサルタントや外務省 の海外安全の専門家を講師に迎えセミナーを開催する。

4. 海外安全グループ研究会事業(20回/年)

- ・東京 3 グループ、関西 1 グループ、中部 1 グループの計 5 グループ体制で、各年 4 回開催する。
- ・海外安全・危機管理に関して各社の課題、取り組み等に関し意見・情報交換を行う。
- ・当面はオンライン形式またはハイブリッド形式で行う。
- ・対面形式での開催が再開された時点で、恒例だった研究会後の懇親会も復活させる。
- ・台湾有事対応などの緊急かつ機微な問題について、全ての研究会の中で臨時の情報交換を強く希望するメンバーを対象とした「海外危機情報連絡会」を必要に応じてタイムリーにオンライン開催する(2022 年度は【海外危機情報連絡会(ロシア問題)】を 11 月に実施)。

5. 海外安全 · 危機管理 認定試験制度

- ・海外安全・危機管理者認定試験を2回/年(10月と3月:各1日)、海外安全・危機管理責任者認定試験を1回/年(10月~11月:計3日間)に実施する。
- ・管理者試験は試験の都度、受験用テキストと問題集改訂の検討会を開催する。

講師:石川 宏治(ソニーグループ(株))

岡田 法久(住友商事㈱)

筆口 秀一郎(日外協 海外安全アドバイザー(元・三井物産㈱))

堀田 正昭 (矢崎総業㈱)

牧野 茂 (㈱ІНІ)

6. その他

- (1) 「海外安全センター・ブレティン」のマンスリー発行
 - ・海外安全講演会・安全部会活動を更に補完し、情報発信の頻度を上げるためのメール マガジンとして毎月発行する(送付先約500通)。
 - ・世界情勢のニーズに応じて、会員企業に重要情報を提供するため、不定期に臨時増刊号 の発行も検討し、タイムリー且つ有益な情報発信に努める。
- (2) 「海外安全アドバイザリー」制度

企業からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、海外安全/危機管理の講演や指導 (安全マニュアル作成など)を実施する。

- (3) 緊急事態対応情報の収集・提供 実施要件が成立した際に実施する。
- (4) 「海外安全対策に関するアンケート」調査の実施 海外での企業の安全な事業遂行を支援するための活動の一環として、1992年より隔年で 実施している「海外安全対策に関するアンケート」調査を今年度も行う。
- (5) 海外安全センターのレガシー活用

過去の海外安全関連の出版物 (例:1996 年発行『海外における危機対応ガイドライン〜 誘拐・爆弾テロ・緊急時避難対策』)を見直し、アフターコロナの世界情勢を見越した内 容での危機管理マニュアルを再発行する

- (6) 「海外赴任者・出張者の安全マニュアル」の改訂 一部内容をアップデートし、改訂第3版発行を目指す。
- (7) 各事業の2024年度のリニューアルに向けた準備

現状の各事業を見直すべき時期に来ていることから、2024 年度からのリニューアルに向けて、2023 年度はその準備を進める(新規の講師人材やテーマの発掘、PR 方法、価格改定など)。

【3センター(海外健康・医療、国際人事、海外安全)共通】

1. 『国別生活情報インタビュー動画』の作成

2022 年度に制作した『国別生活情報インタビュー動画』(タイ王国編)に続き、東南アジアの国からニーズの多い対象国を選んで制作を行う。

2. 中期計画の作成

日外協は 2024 年に創立 50 周年を迎えるが、将来も会員企業から必要とされる組織であり続けるために、10 年後の政治、経済、社会、技術を想定した上で日外協が目指すべき姿を描き事業の見直しを検討する。検討にあたっては、会員企業の事業環境動向やニーズをヒアリングやアンケートを通じて把握していく。

【広報部】

- 1. 『月刊グローバル経営』の発行
 - (1) 読みやすい誌面・不断の改善をする。
 - ・読者アンケートを実施する(隔年、23年度実施)。
 - ・編集委員会・協会内合評会等での意見を誌面づくりに反映させる。
 - (2) 経営に役立つ情報・知見の提供
 - ・日外協の国際経営情報誌として、会員ニーズに合ったテーマを特集する。
 - ・SDGs を掘り下げ、本業を通じた社会貢献を追求する。
 - (3) 日外協活動の周知
 - ・ミッション、ビジョン、バリューを伝える。
 - ・3つのドメイン――国際人事・労務、海外安全・危機管理、海外健康・医療に関する講演会抄録のほか、研究会、イベント等を紹介する。
 - ・各事業や定点観測アンケートと連動したテーマ、連載等に力を入れる。

2. 出版物の電子化

・『月刊グローバル経営』を電子ブック化しウェブサイトで公開(会員専用) 読者にとっての利便性向上、会員サービスの更なる充実のため、適宜改善を加える。 ・上記に加え、日外協一部書籍の電子化(epub)の周知、宣伝を行う(月刊誌、ウェブ)。

3. 日外協ウェブサイトの運営・管理

- ・会員企業にとってより使いやすいサイトを目指す。
- ・ミッション、ビジョン、バリューと3つのドメイン――国際人事・労務、海外安全・危機管理、海外健康・医療の周知を図るため、分かりやすい構成にする。

4. その他

SDGs フォーラムを開催する。

【総務部】

1. 安定的協会運営

会員数は漸減傾向にあるが、新規会員勧誘を積極的に進める。

2. 業務の IT・DX 活用による効率化

電子インボイス対応、ワークフローの更なるペーパレス化を進め、業務の効率化を図る。 また、サイバーセキュリティー対策の一層の取り組みを実施する。

3. 会員企業、ならびに役員との良好な関係の継続

会員企業、役員等との良好な関係の継続に努め会員数の確保や新たな企画の検討を行う。

Ⅳ. 2023 年度の予算案

1. 経常収益 (単位:千円)

	2023 年度予算	2022 年度決算	差異
会費	98, 240	96, 140	+2, 100
事業収益	12, 844	11, 341	+1, 503
受取寄付金振替	13, 751	14, 555	▲804
その他	26	27	▲ 1
合計	124, 861	122, 063	+2, 798

2. 経常費用

	2023 年度予算	2022 年度決算	差異
事業費	86, 878	86, 064	+814
管理費	34, 471	26, 943	+7, 528
合計	121, 349	113, 007	+8, 342

3. 経常外増減

	2023 年度予算	2022 年度決算	差異
経常外増減	0	▲219	+219

4. 一般正味財産増減

	2023 年度予算	2022 年度決算	差異
一般正味財産増減	3, 512	8, 838	▲ 5, 326

5. 正味財産

	2023 年度予算	2022 年度決算	差異
正味財産期首残高	420, 637	426, 354	▲ 5, 717
一般正味財産期首残高	164, 254	155, 416	+8,838
指定正味財産期首残高	256, 383	270, 938	▲ 14, 555
正味財産期末残高	410, 398	420, 637	▲ 10, 239
一般正味財産期末残高	167, 766	164, 254	+3, 512
指定正味財産期末残高	242, 632	256, 383	▲ 13, 751

6. 正味財産増減

	2023 年度予算	2022 年度決算	差異
正味財産増減	▲ 10, 239	▲ 5, 717	▲ 4, 522

一般社団法人 日本在外企業協会

■104-0031 東京都中央区京橋三丁目13番10号

中島ゴールドビル7階

 $T \; E \; L \; : \; 03 \, (3567) \, 9271 / \; F \; A \; X \; : \; 03 \, (3564) \, 6836$

URL: https://www.joea.or.jp